

すべての人が自分らしく生きられる社会へ

茨城民報

発行所
日本共産党
茨城県委員会
〒310-0804
水戸市白梅3-13-8
☎029(353) 8290

日本共産党
茨城県委員会の
ホームページ
<http://ibjcp.gr.jp>
e-mail
jcp@ibjcp.gr.jp

日本共産党 県議団の実績 (2面)

12月県議選
に挑戦する

佐野太一さん決意語る



日本共産党取手市委員会
ジェンダー平等推進室長

佐野 太一



●東京・武蔵野市生まれ、53歳●都立第五商業高校、東京愛犬専門学校卒業●産業カウンセラー、心理相談員資格取得。14年前からカウンセラーとして活動●2018年、一般社団法人設立、企業で働く人たちのメンタルヘルス対策やカウンセリングを行う●事業と並行して物資支援や「生理の貧困」に取り組み、行政への要望・社会活動を行う●経済的・心理的・精神的苦痛など不安を抱える人への無料相談会を開催している●2021年、日本共産党入党●家族／妻・愛犬・愛猫●取手市紫水在住

ことし12月の茨城県議選で取手市区(定数2)から日本共産党の議席をめざし奮闘中の佐野太一さんに、県議選への決意を聞きました。

企業で働く人のメンタルヘルス、 カウンセリングに従事して

私は2018年に起業し、産業カウンセラーとして働く人たちの心の健康についての援助を行ってきました。

様々な理由により年々仕事や生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じている労働者が増加しています。心の健康問題は「個人の課題」として扱うだけでなく、「会社や事業所全体の課題」として認識し対策に取り組むことが必要です。しかし特に規模が中小企業以下の会社では負担が多く取り組みが困難な現状

私は働く人たちのメンタルヘルスは企業責任だけでなく、国や行政が実効性ある支援を行い、全ての働く人たちが不本意に休業や退職を選択しなくてもよい環境をつくりたいと強く感じました。私は県政を通じてこれを変えていき働く人を支える。茨城県にしていきたいです。

自己責任を押し付け、格差拡大の 冷たい政治を変えなければ…

私は10年以上支援活動にも取り組んできました。毎日多くの方から様々な悩みや不安、生きづらさ等のご相談を受け、生理の貧困やヤングケアラー、LGBTQの方への支援にも取り組んでいます。特に近年話題になった「生理の貧困」は、根本的な解決がされておらず、誰もが公平に長期的な支援を受けられることも難しいのが現状です。私はこの問題を茨城県内多くの市町村へ直接掛け合い、施設や学校での生理用品の無料設置や様々な問題を抱える人たちが一括して相談できる窓口の設置、自

タルヘルスは企業責任だけでなく、国や行政が実効性ある支援を行い、全ての働く人たちが不本意に休業や退職を選択しなくてもよい環境をつくりたいと強く感じました。私は県政を通じてこれを変えていき働く人を支える。茨城県にしていきたいです。

治体が民間の支援団体や医療、福祉との連携で対応できる対策についての提案や要望を行ってきました。

そうした中で、無責任な行政の対応を目の当たりにし「本来誰が行うべきなのか？」と怒りが込み上がりました。私はそこに政治の役割があり自己責任を押し付け、民間やボランティア任せの格差を拡大させる冷たい政治を変えていきたいと強く感じました。



日本共産党の省庁交渉に参加し発言する佐野太一さん(中央)(5月26日)

佐野太一さんに託します

前県議会議員 上野たかし

4年前の県議選挙で、大変お世話になりました。私は保育士、佐野さんは働く人、困った人の相談員として、「人」と向き合う仕事をしてきました。「県民の声が届き、県民と向き合い、県民を支える」県政をめざす佐野さんこそ、県民の声を届ける最高の人だと確信します。茨城県には豊かな自然や財政力が、何より心温かい県民性という最高の財産があります。佐野さんを県議会に送り市民の声を届けましょう。私も全力を尽くします。日本共産党が、一貫して取り組んできた取手市



県議選へ出馬表明する佐野太一さん(左)と上野高志党県委員長(5月12日・県庁)

日本共産党の一員として 県民の苦しみに寄り添い尽くしたい

私は民間ではできなかったことを日本共産党の議員として、みなさんお一人おひとりの尊厳を守られ、安心できる社会をつくりたいという思いから立候補を決意しました。

生活と医療・福祉・農業の問題など県民お一人おひとりの苦しみや悲しみにしっかりと向き合い、

動物愛護・動物福祉 への取り組み

私はこれまで犬猫の保護活動にも取り組んできました。家には保護犬と保護猫がいます。今この瞬間も多くの動物たちの命が危険にさらされています。私は動物愛護や動物福祉への取り組み、虐待や飼育環境への基準を設け、犬猫の保護や殺処分改善、民間の保護団体や愛護団体と連携した譲渡の促進や、児童への動物福祉を教育に取り入れていく環境づくりを進め動物たちと共生できる社会にしたいと思っています。

県民の運動と力合わせ要求実現

日本共産党県議団の実績

日本共産党茨城県議団(山中たい子、江尻かな両県議)は、発言機会をフルに活用し、さまざまな実績を上げてきました。一部を紹介します。

**コロナ対策—
医療・高齢者施設
で定期検査**

集団感染のリスクが高い医療機関や介護施設で働く人に定期的なPCR検査の実施を求めました。大井川知事は「医療・高齢者施設を対象に定期検査を進めていきたい」と表明。検査体制は「民間検査機関と調整を進める」と答弁し実現しました(20年9月議会)。

**減収の事業者へ
一時金支給**

今年1月から3月にコロナ危機で減収した事業者が実現しました。これが当初予算には計上されていなかったため党県議団は3月議会で「飲食店への協力金とセットで実施すべき」と強く求めました。知事は「県内事業者の影響や本県の財政状況を総合して検討する」との答弁でしたが、4月に入って県は「他業種に大きな影響が出ている」と

ど検査体制の拡充を求めています。

**児童相談所増設
福祉司など増員**

党県議団は、虐待相談増加の実態を示し、国の指針からみても児童相談所や一時保護所の増設は必要と訴え、専門職員の増員とともに迫ってきました(19年3月議会)。県は20年度から分室2カ所を格上げし、児童相談所を県内5カ所に、児童福祉司などの職員も21年度に16名、22年度に15名増員しました。一時保護所は水戸の1カ所のままで今後、拡充が求められています。

して事業者支援一時金の支給が決まりました。

**子ども医療費助成、
少人数学級が前進**

子ども医療費助成は長年の県民運動で拡充されてきました。外来は4月から市町村の努力もあり高校3年まで拡大されました。党県議団は、県の外来助成を現在の小学6

年から高校3年まで引き上げ、所得制限や自己負担もない完全無料化にあと23億円できると提起し拡充を求めています。国は小学校の学級編成を5年間かけて35人に引き下げることを決めました。党県議団は、小中学校とともに高校でも30人学級への移行を求めています。

**子どもの国保税
軽減を検討**

国保税が高い要因に子どもにも課せられる「均等割」があります。党県

**内原特別支援学校
に高等部**

内原特別支援学校に高等部が設置され今年4月から開校しています。特別支援学校(23校)は、児童生徒数の増加に見合う新增設がすすんでいません。党県議団は、教室・教員不足、過密化の早期解消を求めてきました。特につくば特別支援学校

**フリースクールに
財政支援**

フリースクールへの補助

は、敷地内の増築ではなく、県南地域への新校設置を提起しています。

大型開発のムダづかい追及

目的が破たんしても
止まらない

過大な水計画です。35年経っても進捗率は4割です。党県議団は、完成すれば対象市町村に現在の5倍も給水されることを明らかにし、水道料金の値上げにつながると追及し中止を求めました(19年9月議会)。

**破たん処理へ
税金投入**

土地の借金返済にこれまで2600億円の税金を投入してきました。党県議団は、反省のないまま開発優先をすすめる県政を批判してきました。

県民投票実施を要求

「県民投票条例案」が約9万人の署名を添えて提出されました。党県議団は県民投票の実施を主張しましたが、自民、公明、国民民主系党派が反対し実現には至りませんでした(20年6月議会)。

12月県議選 議席増めぞす

日本共産党
予定候補(1・2次)



山中たい子 (現)
つくば市 (定数5)



江尻 かな (現)
水戸市・城里町 (定数6)



佐野 太一 (新)
取手市 (定数2)

コロナ対策を申し入れる山中、江尻両県議(21年5月)



党県議団は気象庁データなどをもとに東海第2原発の10キロ圏内で4年間に125回の地震があり、全国の前発の中で最多にのぼることを独自調査で告発(19年9月議会)。さらに原発直下の地震が4回あり、「東海第2原発

10キロ圏内の地震は
全国最多

東海第2原発 再稼働の危険を明らかに

の下に断層があるのは明らか。活断層であれば稼働は認められない」と追及しました(20年3月議会)。

**具体的事実示し
避難計画を追及**

党県議団は避難計画の問題点を調査・追及してきました。一人当たり2㎡というぎゅうぎゅう詰め避難所の実態を図で示し告発し

ました(21年6月議会)。30キロ圏内の医療・福祉施設

の避難計画について知事は「党県議団の質問に「全ての医療機関、福祉施設で避難計画が策定されることが必要」と明言、再稼働の歯止めにもなる重要な答弁を引き出しました(21年10月議会)。党県議団は、「廃炉にして核燃料を適正に保管すれば避難計画は必要ない」

と強調しています。水戸地裁は21年3月、避難計画の不備を理由に東海第2原発の運転差し止めを命じました。

助が21年度から始まりました。党県議団が学校以外の学びの場や居場所への支援を求めているもので、教育長が「民間のフリースクールとの連携が必要」と経済的支援の検討を約束していました(20年12月議会)。